



プレスリリース

報道関係者各位

2019年12月27日

株式会社ワーク・ライフバランス

## 男性育休100%宣言企業の経営者による『男性育休応援動画』を公開 総勢7社の経営者が、「もっと一緒にいたかった」エピソードを紹介し育児休業取得を呼び掛け ～経営者と若手世代の意識のギャップを解消し、より多くの男性が育児休業を取得できる社会へ～

2006年創業以来14年にわたり働き方改革にまつわる様々な社会課題の解決に向けて活動を続ける株式会社ワーク・ライフバランス(本社：東京都港区、代表取締役：小室淑恵、以下「当社」)は、この度Forbes Japanと連携のうえ、「男性育休100%」に関する特集ページを開設し、現役経営者が男性の育児休業取得の必要性を啓発する動画「#もっと一緒にいたかった」や連載記事を、2019年12月27日午前6時より公開いたします。

●動画公開ページ：2019年12月27日午前6時より公開

・フルバージョン(約180秒) <https://youtu.be/-0-t2n75sFo>

・ショートバージョン(約90秒) <https://youtu.be/uV29gnn8Fns>

●連載記事ページ：2019年12月27日午前6時より公開

<https://forbesjapan.com/series/paternityleave100>

### ■特集内で育児休業取得を呼び掛ける経営者たち



アイシン精機株式会社  
伊勢清貴 取締役社長



イーソル株式会社  
長谷川勝敏 代表取締役社長



株式会社オンワードホールディングス  
保元道宣 代表取締役社長



株式会社サカタ製作所  
坂田匠 代表取締役



敷島製パン株式会社  
盛田淳夫 代表取締役社長



JSR株式会社  
小柴満信 代表取締役会長



パシフィックコンサルタンツ株式会社  
重永智之 代表取締役社長

### ■背景

日本の父親の育児休業制度は世界で最も恵まれた制度(国連児童機関(ユニセフ)が2019年6月13日に発表した『先進国における家族に優しい政策』報告書による)ですが、その取得率はわずか6%に過ぎません。政府が男性育休の取得推進周知事業に約20億円かけて取り組んだにも関わらず、この10年間で取得率は2%から6%



に微増したにとどまり、2020年の政府目標13%には遠く及びません。その背景には、日本の職場において「休ませない同調圧力」があり、制度はあってもその制度を使える風土がないことが原因であると言われています。

また、産後の妻の死因の一位は自殺（国立成育医療研究センター調査より 添付1参照）です。孤独な育児と睡眠不足による「産後うつ」が要因であると言われており、男性の育児休業取得の促進が急務となっています。さらに、男性新入社員の約8割が「子どもが生まれたときには、育休を取得したい」と考えている（2017年日本生産性本部「新入社員意識調査」より 添付2参照）ことから、社員のワークモチベーション向上、離職防止、キャリア人材獲得にも、大きな効果が期待されています。

そこで当社では、男性の育児休業取得率100%の実現に向けて、企業の経営者が宣言し、目標をもってアクション及び発信していく「男性育休100%宣言」プロジェクトを今年3月より始動しました。またテレビ局や建設業、医療、国会議員など各界の経営トップ140名が参加したシンポジウムを開催するなど、官民で連携した取り組みも図っています。「男性育休100%宣言」には、2019年12月時点ですでに73社が参加しています。（添付3参照）

[https://work-life-b.co.jp/mens\\_ikukyu\\_100/](https://work-life-b.co.jp/mens_ikukyu_100/)

そしてこの度、宣言企業の中でも上記7社の経営トップが、自らの言葉で直接子育て世代の男性たちに育児休業取得を呼びかける動画を制作しました。建設業、製造業、IT企業、アパレル、食品メーカーといった、従来「働き方改革が難しい」とされてきた業界の経営トップが、次世代の男性には積極的に育休を取ってほしいと明確にメッセージを発信しています。

当時の自分を振り返り「仕事のことしか頭になかった」「平日は毎日午前様だった」「子どもを産んだ女性がいかに大変かを全くわかっていなかった」「後悔している」など、経営トップが自身の経験を交えながら育児休業取得への思いを赤裸々に語っています。12月27日より、年末年始の家族団らんの時期に合わせて「#もっと一緒にいたかった」をつけて配信予定です。

## ■掲載スケジュール

### ①動画

- ・フルバージョン（約180秒）<https://youtu.be/-0-t2n75sFo>
- ・ショートバージョン（約90秒）<https://youtu.be/uV29gnn8Fns>

掲載日（予定）	出演企業と経営者氏名	
2019年12月27日（金）	株式会社サカタ製作所	坂田匠 代表取締役
	敷島製パン株式会社	盛田淳夫 代表取締役社長
	イーソル株式会社	長谷川勝敏 代表取締役社長
	パシフィックコンサルタンツ株式会社	重永智之 代表取締役社長
	JSR株式会社	小柴満信 代表取締役会長
	株式会社オンワードホールディングス	保元道宣 代表取締役社長
	アイシン精機株式会社	伊勢清貴 取締役社長



②連載記事（インタビュー記事）※随時公開されます。

<https://forbesjapan.com/series/paternityleave100>

掲載日（予定）	掲載企業と経営者氏名	
2019年12月27日（金）	株式会社ワーク・ライフバランス	小室淑恵 代表取締役社長
12月27日（金）	株式会社サカタ製作所	坂田匠 代表取締役
12月28日（土）	敷島製パン株式会社	盛田淳夫 代表取締役社長
12月29日（日）	イーソル株式会社	長谷川勝敏 代表取締役社長
2020年1月4日（土）	パシフィックコンサルタンツ株式会社	重永智之 代表取締役社長
1月6日（月）	JSR株式会社	小柴満信 代表取締役会長
1月8日（水）	株式会社オンワードホールディングス	保元道宣 代表取締役社長
1月17日（金）頃	アイシン精機株式会社	伊勢清貴 取締役社長

## ■ 7社の経営者による男性育休に関するコメント（動画より抜粋）

- アイシン精機株式会社 伊勢清貴 取締役社長

「仕事のことしかほぼ頭がないという状況だった。」

「我々と同じ年代の人は皆、昔はもっと働いたという人もいるけれど

これからの世代には未来を見つめて、自分で働き方を考えてほしい。」

- イーソル株式会社 長谷川勝敏 代表取締役社長

「平日、すべて妻がひとりで子どもを育てていた。」

「助けてあげられなかった自分にも今は後悔している。」

『育児休業』っていう制度を会社に取り入れていくのは非常に重要だと思っています。」

- JSR株式会社 小柴満信 代表取締役会長

「育児休業も含めて、子どもと接する時間はもう少しあるべきだと思う。」

「僕らの若い頃と、今ではスピードが全然違うんですね。」

「（そのスピードに）流されちゃうと本当に仕事ばかりになってしまう。」

- 株式会社オンワードホールディングス 保元道宣 代表取締役社長

「平日はほとんど午前様という、かなり忙しい状況でした。」

「産まれたばかりの息子と触れ合う時間を多く持てればよかったなあと。」

「ふたりで育児も含めて家庭を運営していく」

- 株式会社サカタ製作所 坂田匠 代表取締役

「いつ『パパ』と呼ばれたのかは記憶に無いです。」

「がむしゃらに働くことが男としての価値であるという時代はとうの昔に終わっています。」

- パシフィックコンサルタンツ株式会社 重永智之 代表取締役社長

「子どもの2歳ぐらいまでの思い出が実は今考えるとあまり無い。」

「子どもを産んだあとの女性がいかに大変かということがあまりわからないままでいたんですね。」

「家族があって、その先に勤めている会社があって、地域があって、国がある。そういうベースになるところをしっかりしてあげるのが『経営』にとって大事だと思う」

- 敷島製パン株式会社 盛田淳夫 代表取締役社長

「いろんな会話を（子どもと）重ねるといえるか、もっとあっても良かったなと思います。」

「男性も女性も気兼ねなく、自分がしたいことができるような社会になっていくことが必要だと思う。」



◆株式会社ワーク・ライフバランスについて

当社は、世に先がけ 2006 年時点で働き方改革に着目し、社名をワーク・ライフバランスとし、以来 14 年にわたり、官公庁や自治体、大手企業・中小企業等 1,000 社以上へ働き方改革コンサルティングを提供してきました。その結果、支援先企業では残業 30%削減に成功し営業利益が 18%増加したほか、残業を 81%削減し有給取得率 4 倍・利益率 3 倍を実現するなど、長時間労働体質の改革を実現してきました。2012 年から厚生労働省「イクメンプロジェクト」委員としてイクボス企業アワード審査員をつとめるなど、男性育休の普及促進に尽力してきました。

会社名：株式会社ワーク・ライフバランス

サイト：<https://work-life-b.co.jp/>

創立年月：2006 年 7 月

資本金：1,000 万円

主な事業内容：働き方改革コンサルティング事業・講演・研修事業  
コンテンツビジネス事業・コンサルタント養成事業

<本件に関する報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社ワーク・ライフバランス 広報 三山・小田桐

TEL：03-5730-3081 / Mobile：070-2262-9043（三山）、070-4564-2915（小田桐）

Email：[media@work-life-b.com](mailto:media@work-life-b.com)

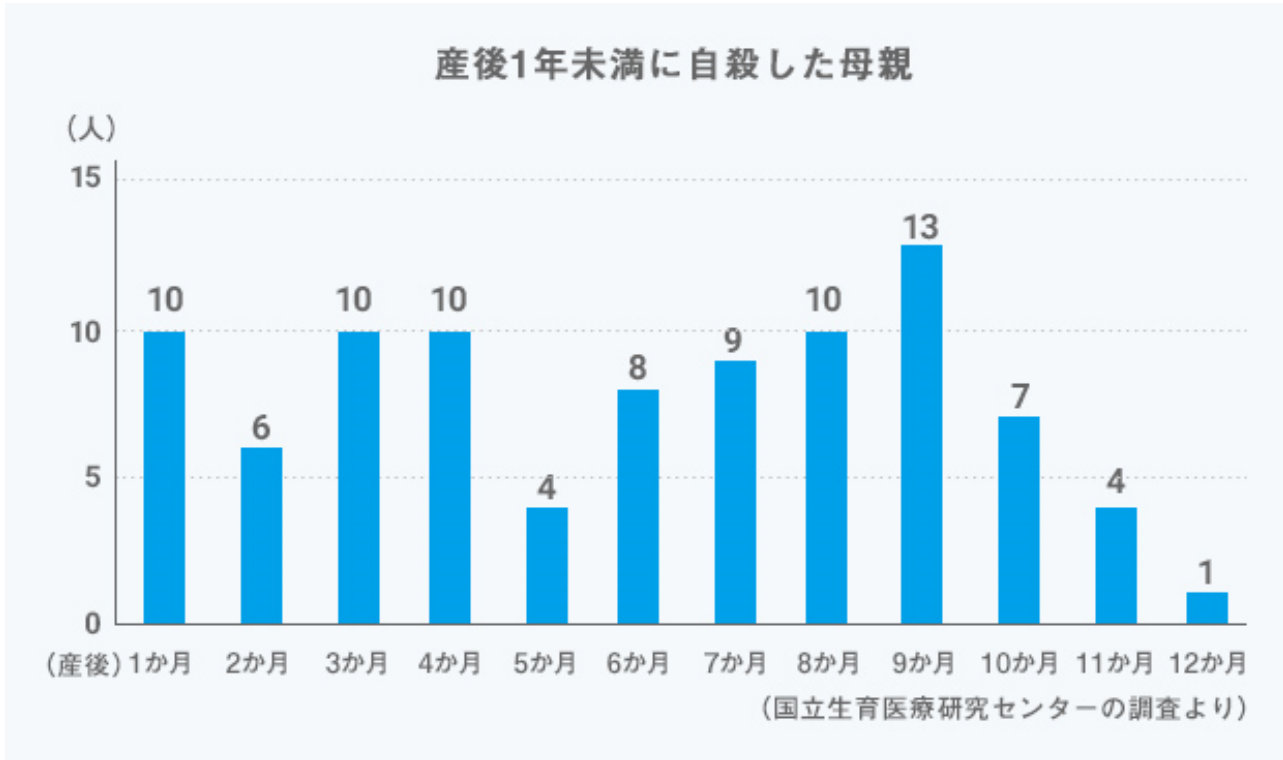
（なお、2019 年 12 月 27 日（木）より 2020 年 1 月 5 日（日）まで年末年始休業となります）

<参考添付資料>

■添付1：2018年9月 国立成育療養研究センター調査発表資料から抜粋

産後一年後までに死亡した妊産婦の主な死因と人数（厚生労働省 研究班資料より）

自殺 102人・がん 75人・心疾患 28人・脳神経疾患 24人・出血 23人・羊水塞栓 13人・妊娠高血圧症候群 11人



■添付2：2017年 新入社員 秋の意識調査（公益財団法人 日本生産性本部の調査研究資料を参照）





■添付3：

男性育休 100%宣言

# 男性育休 100%宣言

## 宣言

私たちは、男性社員が育児休業を100%取得できる職場づくりを目指すことを宣言します！  
男性が育児休業を取ることで、新しいコミュニティへの参加や、価値観のパラダイムシフト  
が起き、復帰した職場でのイノベーションや、生産性の高い働き方につながると共に、将来  
の社会保障の担い手確保となりサステナブル社会の実現にも繋がります。

 代表取締役社長 小原文晴	 代表取締役社長 伊勢清貴	 代表取締役社長 小林寛高	 代表取締役社長 菅本智之	 代表取締役社長 橋本雅洋	 代表取締役社長 志本寿大	 代表取締役社長 甲田 雄行	 代表取締役社長 松浦 信孝
 代表取締役社長 坂田 隆	 代表取締役社長 中田誠司	 代表取締役社長 田中祐嗣	 代表取締役社長 石坂 一	 代表取締役社長 日坊大祐	 代表取締役社長 中島 浩	 代表取締役社長 赤松 昭二	 代表取締役社長 小宮洋司
 代表取締役社長 坂本明雄	 代表取締役社長 比田 春徳	 代表取締役社長 松本亮司	 代表取締役社長 羽井 俊之	 代表取締役社長 盛口 浩人	 代表取締役社長 小宮隆一郎	 代表取締役社長 鈴木茂隆	 代表取締役社長 坂本 辰史
 代表取締役社長 小田切英治	 代表取締役社長 荒川 昌春	 代表取締役社長 石川剛	 代表取締役社長 平松 展範	 代表取締役社長 藤原 弘治	 代表取締役社長 飯谷 徹夫	 代表取締役社長 飯田浩一	 代表取締役社長 向野 寿幸
 代表取締役社長 保元道寛	 代表取締役社長 小野 昌彦	 代表取締役社長 井田純一郎	 代表取締役社長 石川 康晴	 代表取締役社長 若根茂樹	 代表取締役社長 河原 浩人	 代表取締役社長 村田幸也	 代表取締役社長 長門 工美
 代表取締役社長 石見野 之	 代表取締役社長 高橋 和夫	 代表取締役社長 田辺 正史	 代表取締役社長 常況 達	 代表取締役社長 江口 豊人	 代表取締役社長 許倉 達夫	 代表取締役社長 徳川 泰博	 代表取締役社長 仲花 茂
 代表取締役社長 飯田 泰光	 代表取締役社長 本村 隆一郎	 代表取締役社長 藤巻 真洋	 代表取締役社長 川島 昌史	 代表取締役社長 塚 幸一	 代表取締役社長 小原 幸久	 代表取締役社長 佐藤 泰基	 代表取締役社長 石野 茂史
 代表取締役社長 石野 昌史	 代表取締役社長 村松 守	 代表取締役社長 北原 史	 代表取締役社長 朝野 風彦	 代表取締役社長 河野 功	 代表取締役社長 澤長 一寿	 代表取締役社長 小塚 和	 代表取締役社長 藤川 一幸
 代表取締役社長 清水 博	 代表取締役社長 倉橋 洋行	 代表取締役社長 大塚 博行	 代表取締役社長 青木 浩	 代表取締役社長 石川 昭雄	 代表取締役社長 大西 徳香	 代表取締役社長 田中 邦樹	 代表取締役社長 石川 直哉

2019年12月25日現在73社宣言！最新版＆詳細はこちらからご覧ください→

[https://work-life-b.co.jp/mens\\_ikukyu\\_100/](https://work-life-b.co.jp/mens_ikukyu_100/)



※本資料の無断転載を禁じます。

(C)Copyright Work Life Balance Co.,Ltd. All Rights Reserved.